

2022年3月期 連結決算概要

2022年5月13日
住友化学株式会社
(単位: 億円)

1. 業績 (IFRS)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比増減	2023年 3月期 (予想)	前期比増減
売上収益	22,870	27,653	4,783	31,200	3,547
コア営業利益	1,476	2,348	872	2,000	△348
営業利益	1,371	2,150	779	1,800	△350
親会社の所有者に帰属する 当期利益	460	1,621	1,161	1,250	△371
基本的1株当たり当期利益	28.16円	99.16円	71.00円	76.45円	△22.71円
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	4.7%	14.5%	9.8%	10.0%	△4.5%
1株当たり配当額	15.00円	24.00円	9.00円	24.00円	0.00円
配当性向	53.3%	24.2%	△29.1%	31.4%	7.2%
平均為替レート (円 / \$)	106.10	112.39	—	125.00	—
ナフサ価格 (円 / K L)	31,300	56,900	—	80,000	—

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であり、持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位: 億円)

		2021年 3月期	2022年 3月期	前期比増減	2023年 3月期 (予想)	前期比増減
エッセンシャル	売上収益	5,893	8,425	2,532	11,200	2,775
	コア営業利益	△120	535	655	410	△125
ケミカルズ	売上収益	2,452	3,164	711	3,400	236
	コア営業利益	203	201	△2	180	△21
エネルギー・ 機能材料	売上収益	4,318	4,737	419	4,800	63
	コア営業利益	397	578	181	610	32
情報電子	売上収益	4,230	4,738	508	5,400	662
	コア営業利益	315	423	107	475	52
健康・農業 関連事業	売上収益	5,465	5,917	453	5,800	△117
	コア営業利益	717	617	△100	330	△287
医薬品	売上収益	511	672	161	600	△72
	コア営業利益	128	158	30	155	△3
その他	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△164	△164	△0	△160	4
全社費用等	売上収益	22,870	27,653	4,783	31,200	3,547
	コア営業利益	1,476	2,348	872	2,000	△348
合計	売上収益	22,870	27,653	4,783	31,200	3,547
	コア営業利益	1,476	2,348	872	2,000	△348

※2022年4月1日付で、石油化学部門はエッセンシャルケミカルズ部門に名称変更しております。
2023年3月期予想を含むため、本表においてはエッセンシャルケミカルズと記載しております。

3. 要約連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
売 上 収 益	22,870	27,653	4,783
コ ア 営 業 利 益	1,476	2,348	872
(うち持分法による投資損益)	(△125)	(422)	(546)
事 業 構 造 改 善 費 用	△63	△106	△42
減 損 損 失	△408	△81	327
条 件 付 対 価 に 係 る 公 正 価 値 変 動	225	33	△192
固 定 資 産 売 却 益	187	7	△180
そ の 他	△45	△51	△6
非 経 常 項 目 計	△105	△198	△93
営 業 利 益	1,371	2,150	779
為 替 差 損 益	93	456	363
そ の 他 の 金 融 収 益 及 び 費 用	△86	△95	△9
税 引 前 利 益	1,378	2,511	1,133
法 人 所 得 税 費 用	△697	△647	50
当 期 利 益	681	1,864	1,184
非支配持分に帰属する当期利益	△220	△243	△23
親会社の所有者に帰属する当期利益	460	1,621	1,161

4. 要約連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2021年3月31日 現在	2022年3月31日 現在	増 減		2021年3月31日 現在	2022年3月31日 現在	増 減
(資 産)				(負 債)			
流 動 資 産	15,845	18,126	2,282	営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務	5,229	5,516	287
現 金 及 び 現 金 同 等 物	3,609	3,654	45	有 利 子 負 債	13,511	13,505	△6
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権	6,526	7,204	678	そ の 他	6,342	7,041	699
棚 卸 資 産	5,115	6,514	1,398	負 債 合 計	25,081	26,062	980
そ の 他	594	754	160	(資 本)			
非 流 動 資 産	24,058	24,955	897	株 主 資 本	9,628	10,828	1,200
有 形 固 定 資 産	7,935	8,230	295	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	564	1,353	788
の れ ん 及 び 無 形 資 産	6,705	7,156	452	非 支 配 持 分	4,629	4,839	210
そ の 他	9,418	9,569	150	資 本 合 計	14,821	17,020	2,199
資 産 合 計	39,903	43,082	3,179	負 債 及 び 資 本 合 計	39,903	43,082	3,179

親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 比 率	25.5%	28.3%	2.8%
----------------------------	-------	-------	------

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比増減	2023年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	3,745	1,717	△2,027	2,350	633
投資キャッシュ・フロー	△1,774	△1,154	620	△2,400	△1,246
フリー・キャッシュ・フロー	1,971	563	△1,408	△50	△613
財務キャッシュ・フロー	△400	△814	△414	△200	614
その他	232	296	64	0	△296
現金及び現金同等物の増減	1,803	45	△1,758	△250	△295

6. その他 (IFRS)

(単位：億円、従業員数は人)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比増減	2023年 3月期 (予想)	前期比増減
海外売上収益	15,614	18,715	3,101	21,200	2,485
海外売上比率	68.3%	67.7%	△0.6%	67.9%	0.2%
設備投資額	1,127	1,195	68	1,650	455
減価償却費	1,360	1,567	206	1,640	73
研究費	1,787	1,749	△37	1,830	81
期末有利子負債残高	13,511	13,505	△6	14,000	495
金融収支	△77	△61	15	△80	△19
期末従業員数	34,743	34,703	△40	35,900	1,197
連結対象会社数 (内連結子会社)	255 (224)	242 (210)	△13 (△14)	233 (201)	△9 (△9)



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL https://www.sumitomo-chem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 小林 俊二 (TEL) 03-5201-0200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,765,321	20.9	234,779	59.0	215,003	56.8	186,437	173.9	162,130	252.1	254,867	87.5
2021年3月期	2,286,978	2.7	147,615	11.3	137,115	△0.3	68,074	25.1	46,043	48.9	135,960	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	99.16	—	14.5	6.1	8.5
2021年3月期	28.16	—	4.7	3.6	6.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 42,180百万円 2021年3月期 △12,459百万円
 税引前利益 2022年3月期 251,136百万円 2021年3月期 137,803百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であり、持分法による投資損益を含みます。

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,308,151	1,701,977	1,218,101	28.3	745.03
2021年3月期	3,990,254	1,482,119	1,019,230	25.5	623.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	171,715	△115,421	△81,394	365,429
2021年3月期	374,464	△177,389	△39,974	360,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	24,525	53.3	2.5
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	39,239	24.2	3.5
2023年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		31.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550,000	17.0	90,000	△39.6	85,000	△41.1	60,000	△32.5	36.70
通期	3,120,000	12.8	200,000	△14.8	180,000	△16.3	125,000	△22.9	76.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 - 社(社名) 、除外 1 社(社名) エンジバント セラピューティクス
ゼネラル リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,655,446,177株	2021年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	2022年3月期	20,474,797株	2021年3月期	20,459,236株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,634,978,523株	2021年3月期	1,634,994,340株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	797,358	23.4	14,532	—	68,488	79.8	61,736	48.0
2021年3月期	645,996	△4.8	△13,493	—	38,089	31.9	41,719	83.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.76	—
2021年3月期	25.52	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,740,123	368,789	21.2	225.56
2021年3月期	1,729,678	346,234	20.0	211.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 368,789百万円 2021年3月期 346,234百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P4.「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、年末からのオミクロン株の感染急拡大、ロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、さらに米国を中心とした急激なインフレ等により勢いはやや鈍化したものの、回復基調が続きました。国内経済についても、景気の下振れ懸念が強まる局面はあったものの、緩やかに持ち直し、年間実質GDPは前年比プラスに転じました。

このような中、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」等を基本方針とする中期経営計画（2019年度～2021年度）に基づき、生産性の飛躍的向上とイノベーションの加速により、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ4,783億円増加し、2兆7,653億円となりました。損益面では、コア営業利益は2,348億円、営業利益は2,150億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,621億円となり、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しており、持分法による投資損益を含みます。

(石油化学)

当連結会計年度は千葉工場での定期修繕の影響があったものの、合成樹脂や合繊原料、各種工業薬品等は需要の回復や原料価格の上昇等を背景に市況が上昇し、また交易条件も改善しました。前連結会計年度は持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが定期修繕を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、売上収益は前連結会計年度に比べ、2,532億円増加し8,425億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ655億円改善し535億円となりました。

(注) 2022年4月1日付で、石油化学部門はエッセンシャルケミカルズ部門に名称変更しております。

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。また、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が上昇したことから、販売価格が上昇しました。前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、売上収益は前連結会計年度に比べ、711億円増加し3,164億円となりましたが、下半期における原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化等により、コア営業利益は前連結会計年度とほぼ横ばいの201億円となりました。

(情報電子化学)

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、前連結会計年度から続いた巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、ディスプレイ関連材料の出荷も増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、419億円増加し4,737億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ181億円増加し578億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農業は北米や南米、インドなどにおいて出荷が堅調に推移しました。また、メチオニン（飼料添加物）は前連結会計年度に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、508億円増加し4,738億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ107億円増加し423億円となりました。

(医薬品)

北米では共同開発・販売提携契約による一時金の計上に加え、前連結会計年度に販売を開始したオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、当連結会計年度に販売を開始したジェムテサ（過活動膀胱治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫治療剤）などの増収要因が、ラツダ（非定型抗精神病薬）や独占販売期間が終了したプロバナ（慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤）などの減収の影響を上回りました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、453億円増加し5,917億円となりました。コア営業利益は、売上収益が増加したものの、新規品目にかかる販売費及び一般管理費が大きく増加したため、前連結会計年度に比べ100億円減少し617億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、161億円増加し672億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ30億円増加し158億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3,179億円増加し4兆3,082億円となりました。棚卸資産や営業債権等が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ980億円増加し、2兆6,062億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、1兆3,505億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,199億円増加し、1兆7,020億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて2.8ポイント増加し、28.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等により、前連結会計年度に比べ2,027億円減少し、1,717億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は当社によるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーへの貸付による支出があり、前連結会計年度1,774億円の支出に比べ620億円支出が減少し、1,154億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,971億円の収入に対して、当連結会計年度は563億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、814億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ45億円増加し、3,654億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、米国を中心とする世界的なインフレ等が本格的な成長軌道へ回帰するための障害となると考えられます。新型コロナウイルス感染症の影響については長期化の様相を呈しておりますが、ワクチン普及に伴う防疫処置の緩和等により回復基調にあります。

このような前提のもと、2023年3月期の業績の見通しは、為替相場を125.00円/\$、ナフサ価格を80,000円/KLと想定し、売上収益は3兆1,200億円、コア営業利益は2,000億円、営業利益は1,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,250億円と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せないものの、2022年度以降の当社グループの業績等への影響はないと見込んでおります。また、ウクライナ情勢は先行き不透明な状況が続いており、今後の動向については引き続き注視してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき14円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき10円)を含めました、当期の年間配当は1株につき24円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり12円、期末配当を1株あたり12円とし、当期と同額の年間24円(配当性向31.4%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	360,918	365,429
営業債権及びその他の債権	652,616	720,422
その他の金融資産	12,814	23,991
棚卸資産	511,529	651,358
その他の流動資産	46,552	51,442
小計	1,584,429	1,812,642
売却目的で保有する資産	42	—
流動資産合計	1,584,471	1,812,642
非流動資産		
有形固定資産	793,500	823,022
のれん	220,295	244,517
無形資産	450,172	471,109
持分法で会計処理されている 投資	243,803	289,968
その他の金融資産	528,826	474,899
退職給付に係る資産	80,455	89,538
繰延税金資産	41,406	49,121
その他の非流動資産	47,326	53,335
非流動資産合計	2,405,783	2,495,509
資産合計	3,990,254	4,308,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	250,389	261,280
営業債務及びその他の債務	522,887	551,583
その他の金融負債	55,913	84,137
未払法人所得税等	38,410	24,515
引当金	106,968	129,709
その他の流動負債	116,125	122,267
流動負債合計	1,090,692	1,173,491
非流動負債		
社債及び借入金	1,100,677	1,089,190
その他の金融負債	81,117	101,718
退職給付に係る負債	37,179	33,091
引当金	25,115	36,502
繰延税金負債	101,854	101,299
その他の非流動負債	71,501	70,883
非流動負債合計	1,417,443	1,432,683
負債合計	2,508,135	2,606,174
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	26,882	27,089
利益剰余金	854,538	974,382
自己株式	△8,334	△8,343
その他の資本の構成要素	56,445	135,274
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,019,230	1,218,101
非支配持分	462,889	483,876
資本合計	1,482,119	1,701,977
負債及び資本合計	3,990,254	4,308,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	2,286,978	2,765,321
売上原価	△1,515,782	△1,891,458
売上総利益	771,196	873,863
販売費及び一般管理費	△631,270	△690,860
その他の営業収益	26,673	10,533
その他の営業費用	△17,025	△20,713
持分法による投資損益(△は損失)	△12,459	42,180
営業利益	137,115	215,003
金融収益	19,868	59,194
金融費用	△19,180	△23,061
税引前利益	137,803	251,136
法人所得税費用	△69,729	△64,699
当期利益	68,074	186,437
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,043	162,130
非支配持分	22,031	24,307
当期利益	68,074	186,437
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	28.16	99.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	68,074	186,437
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	13,405	△51,797
確定給付制度の再測定	18,867	7,549
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3,440	△881
純損益に振り替えられることのない 項目合計	35,712	△45,129
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,015	△5,904
在外営業活動体の換算差額	36,890	103,499
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1,701	15,964
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	32,174	113,559
その他の包括利益合計	67,886	68,430
当期包括利益	135,960	254,867
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	108,727	229,765
非支配持分	27,233	25,102
当期包括利益	135,960	254,867

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日	89,699	20,784	807,959	△8,329	76,115	—
当期利益	—	—	46,043	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	19,029	15,562
当期包括利益合計	—	—	46,043	—	19,029	15,562
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△19,620	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	6,098	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	20,116	—	△4,554	△15,562
その他の増減額	—	—	40	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6,098	536	△5	△4,554	△15,562
2021年3月31日	89,699	26,882	854,538	△8,334	90,590	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2020年4月1日	184	△62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592
当期利益	—	—	—	46,043	22,031	68,074
その他の包括利益	△3,050	31,143	62,684	62,684	5,202	67,886
当期包括利益合計	△3,050	31,143	62,684	108,727	27,233	135,960
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△19,620	△16,779	△36,399
新規連結による変動額	—	—	—	—	4	4
非支配持分との取引	—	—	—	6,098	△16,171	△10,073
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△20,116	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	—	△20,116	△13,487	△32,946	△46,433
2021年3月31日	△2,866	△31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日	89,699	26,882	854,538	△8,334	90,590	—
当期利益	—	—	162,130	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△26,231	7,129
当期包括利益合計	—	—	162,130	—	△26,231	7,129
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△31,065	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	△22	—	△5	—
非支配持分との取引	—	207	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△11,199	—	18,328	△7,129
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	207	△42,286	△9	18,323	△7,129
2022年3月31日	89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年4月1日	△2,866	△31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119
当期利益	—	—	—	162,130	24,307	186,437
その他の包括利益	△5,869	92,606	67,635	67,635	795	68,430
当期包括利益合計	△5,869	92,606	67,635	229,765	25,102	254,867
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△31,065	△11,192	△42,257
新規連結による変動額	—	—	△5	△27	△25	△52
非支配持分との取引	—	—	—	207	7,102	7,309
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	11,199	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	11,194	△30,894	△4,115	△35,009
2022年3月31日	△8,735	61,327	135,274	1,218,101	483,876	1,701,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	137,803	251,136
減価償却費及び償却費	136,017	156,667
減損損失	40,833	8,111
持分法による投資損益(△は益)	12,459	△42,180
受取利息及び受取配当金	△8,440	△9,976
支払利息	16,091	16,111
事業構造改善費用	6,323	10,572
条件付対価に係る公正価値変動	△22,463	△3,282
固定資産売却損益(△は益)	△18,730	△718
営業債権の増減額(△は増加)	△22,426	△19,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,644	△98,247
営業債務の増減額(△は減少)	48,270	△39,188
前受収益の増減額(△は減少)	47,976	565
引当金の増減額(△は減少)	16,513	15,559
その他	28,094	△9,620
小計	430,964	236,045
利息及び配当金の受取額	15,968	22,258
利息の支払額	△15,860	△15,404
法人所得税の支払額	△54,401	△68,323
事業構造改善費用の支払額	△2,207	△2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,464	171,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△2,644	△7,529
固定資産の取得による支出	△120,812	△107,467
固定資産の売却による収入	24,371	2,537
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,355	—
投資の取得による支出	△8,074	△15,768
投資の売却及び償還による収入	20,935	16,540
貸付けによる支出	△81,760	△1,259
その他	△6,050	△2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,389	△115,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△237,585	△3,158
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	10,000
長期借入れによる収入	202,403	46,154
長期借入金の返済による支出	△58,517	△77,132
社債の発行による収入	158,734	34,808
社債の償還による支出	△45,000	△34,259
リース負債の返済による支出	△15,149	△15,984
配当金の支払額	△19,620	△31,068
非支配持分への配当金の支払額	△16,775	△11,195
非支配持分への子会社持分売却による収入	10,841	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△19,396	△3,999
その他	2,090	4,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,974	△81,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,169	29,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,270	4,511
現金及び現金同等物の期首残高	180,648	360,918
現金及び現金同等物の期末残高	360,918	365,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(注) 2022年4月1日付で、石油化学部門はエッセンシャルケミカルズ部門に名称変更しております。

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	589,323	245,249	431,819	423,011	546,450	2,235,852	51,126	—	2,286,978
セグメント間の 内部売上収益	4,470	9,287	570	4,976	13	19,316	52,546	△71,862	—
計	593,793	254,536	432,389	427,987	546,463	2,255,168	103,672	△71,862	2,286,978
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	△11,991	20,265	39,733	31,547	71,672	151,226	12,752	△16,363	147,615
セグメント資産	793,892	322,265	431,151	734,674	1,364,461	3,646,443	320,762	23,049	3,990,254
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	26,632	17,825	25,512	26,887	25,617	122,473	7,657	5,887	136,017
持分法による 投資利益又は 損失(△)	△22,019	△60	△20	701	△27	△21,425	8,549	417	△12,459
減損損失	965	1,322	2,532	294	35,720	40,833	—	—	40,833
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計 処理されている 投資	119,399	131	435	8,045	681	128,691	117,978	△2,866	243,803
資本的支出	19,896	23,029	12,222	16,287	14,012	85,446	18,583	8,675	112,704

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△16,363百万円には、セグメント間取引消去350百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,713百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額23,049百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△183,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産206,178百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額5,887百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,866百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額8,675百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	842,511	316,386	473,742	473,778	591,709	2,698,126	67,195	—	2,765,321
セグメント間の 内部売上収益	5,421	12,359	447	7,060	15	25,302	62,409	△87,711	—
計	847,932	328,745	474,189	480,838	591,724	2,723,428	129,604	△87,711	2,765,321
セグメント利益 (コア営業利益)	53,515	20,058	57,827	42,253	61,712	235,365	15,784	△16,370	234,779
セグメント資産	908,536	356,926	501,405	841,677	1,367,378	3,975,922	335,478	△3,249	4,308,151
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	26,282	19,127	26,671	26,942	41,164	140,186	7,782	8,699	156,667
持分法による 投資利益	31,044	142	64	210	9	31,469	10,437	274	42,180
減損損失	1,386	2,604	3,088	14	910	8,002	—	109	8,111
減損損失の戻入	—	—	4	—	—	4	—	—	4
持分法で会計 処理されている 投資	153,473	273	498	8,327	1,085	163,656	128,904	△2,592	289,968
資本的支出	25,300	26,764	16,608	16,818	19,638	105,128	6,503	7,892	119,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,370百万円には、セグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△3,249百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△179,330百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産176,081百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額8,699百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,592百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額7,892百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント利益	147,615	234,779
事業構造改善費用	△6,323	△10,572
減損損失	△40,833	△8,111
条件付対価に係る公正価値変動	22,463	3,282
固定資産売却益	18,730	718
その他	△4,537	△5,093
営業利益	137,115	215,003
金融収益	19,868	59,194
金融費用	△19,180	△23,061
税引前利益	137,803	251,136

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,043	162,130
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	46,043	162,130
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,994	1,634,978
基本的1株当たり当期利益 (円)	28.16	99.16

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	46,043	162,130
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	46,043	162,130
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,634,994	1,634,978
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった株式の概要	連結子会社が発行する ストック・オプション 12,997,460株	連結子会社が発行する ストック・オプション 6,130,680株

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。